

## 台湾の「産業空洞化」問題を再検討

解説・訳 施 昭 雄  
陳 俊 良\*  
(共訳)

翻訳にあたって

台湾の「産業空洞化」問題を再検討

- 一、前言
- 二、先進国の経験と産業空洞化検証の指標
- 三、高所得段階に進んだ台湾の低成長率は自然の現象
- 四、産業空洞化の兆候の現れ
- 五、結びと提言：企業の根元を台湾に残すための長期戦略

### 翻訳にあたって

著者の林武郎氏は、台湾産業の空洞化問題について、すでに1993年10月に『台湾「産業空洞化」問題之探討』という論文を台湾行政院経済建設委員会の季刊誌「自由中国之工業」(Industry of Free China) 第80巻第4期、1993年10月に発表し、そして、われわれはこの論文を福岡大学経済学論叢第41巻第1号(平成8年6月)に訳出している。その当時、台湾では台湾の産業空洞化問題が各界の関心事であったし、産業空洞化の有無に関する論文も多数発表されていた。このなかで台湾の経済学会を代表する著名の経済学者である著者のほかに、当時、台湾中華経済研究院院長であった于宗先氏の「台湾工業空洞化之検証」という論文も同季刊誌に同時に掲載されていた。この論文もまた上記の同経済学論叢に林武郎氏の論文と同時に訳出した。両者はともに様々な角度や異なる分析手法を用い、台湾の産業空洞化現象の有無について検証している。その結果、両論文は1990年代初頭においては、台湾には産業空洞化問題はまだみられない、といった結論を明らかにしていた。(詳細な内容は福岡大学経済学論叢第41巻第1号、平成8年6月を参照されたい)。

それから10年の歳月が経ち、この間、台湾経済も国内外の様々な政治的・経済的な変動の嵐を受けながら変遷してきた。例えば、バブル経済の崩壊、陳水扁政権の誕生、アジア金融危機の発生、テロ事件の多発とその他諸々の出来事によって、台湾経済には、産業空洞化現象の兆候が現れつつ

---

\* 台湾遠東技術学院講師

あるのではないかと、台湾の多くの経済学者が指摘するようになった。そこで本論文の著者も10年の歳月を経た現在、果たして指摘されているように、台湾経済に産業空洞化現象が存在しているであろうかを自ら検証するため、本論文において、再度、台湾の産業空洞化問題を提起したわけである。著者はもともと国連のエコノミストであった。7年前に台湾に帰国、高雄中山大学経済学研究所（日本の大学院と相当）の教授として、学术界にて多大な活躍と貢献をされてきた。このたびアメリカへの永住帰国のため台湾への置き土産として本論文を発表した。そして、もし、台湾において産業空洞化の現象が見られた場合、これからこの事態をどう乗り越え、そして、どういった長期戦略が考えられるのか、その提言を本論文において明らかにしたいと考えていた。本論文はこのような経緯のもとで書かれ、発表されたものである。

1993年に発表した論文のなかで、著者はその当時の台湾には、産業空洞化現象は見られないと分析していた。その検証に用いられた指標は、つぎの4つによって説明することができた。1、台湾はすでに高所得経済の段階にあり、したがって、低経済成長率は自然現象である。2、台湾の製造業の国内総生産額や就業人数に占める比率は、依然として相対的に高い水準を維持している。3、製造業の労働生産力も続けて顕著な増加傾向を呈しており、台湾工業の高度化をも十分反映している。4、失業率も長期的に低水準に推移し、労働力不足の現象も変わらず存在している。

ところが、10年後の現在、台湾には産業空洞化現象が見られるとこの論文では指摘している。上述の前論文のなかで使われていた4つの検証指標をもとに現在の台湾経済の状況と比較してみると、前回の分析と同様に低経済成長率であり、高所得段階に進んだ経済体の自然現象であるといってもよいが、残りの指標による検証結果はすべてが低下、もしくは、上昇の傾向にあると著者は分析する。すなわち、製造業の生産力の低下、製造業での就業率の減少、失業率の上昇、国内投資の低下といった前回の分析結果と相反する結果が見られた。特に、外国の製造業の台湾への海外直接投資の流入総額が、台湾から流出した海外直接投資よりも少ない。言い換えれば、台湾産業の海外移転が、海外企業の台湾への進出を超過していることを示している。その中でも中国への企業進出が最も顕著である。

これらの比較分析の結果から、著者は台湾においては、すでに産業空洞化が徐々に歩み入りしているとみている。そして、今後の台湾経済が進むべき道として、さまざまな長期戦略を提言しているが、ここではこれらの説明を省き、詳細についてはこの本訳文を見てもらうことにする。著者の言わんとするところは、台湾の比較優位である研究・開発の根元を確実に台湾に残しておくべきであること、すなわち、産業空洞化とは、「経済発展過程のなかで、比較優位の変化によって出現した一つの現象に過ぎない」との如く、台湾がもつ比較優位の部門を確実に台湾に根付かせる努力の必要がある、といったことに言い換えることができるであろう。

## 台湾の「産業空洞化」問題を再検討

### 一、前 言

著者は既に1993年10月、行政院經濟建設委員会発刊の「自由中国之工業」（本季刊の前身）において『台湾「産業空洞化」問題之探討』（この論文については、訳者はすでに福岡大学経済学論叢題41巻第1号、平成8年6月にこの論文を訳出している。参照されたい）という論文を発表している。その概要は、1971年から1992年までの統計資料をもとに分析されたものであり、当時の台湾には「産業空洞化」（hollowing out）の存在を証明するほどの症候はみられなかった。この研究では、以下の二点が強調されていた。第一、全体の製造業には高度化現象がみられ、高度経済成長の主要な原動力をなしている。第二、政府は中小企業を積極的に育成し、産業高度化に直面する諸困難の克服に協力すべきであり、国際競争力の向上が産業空洞化を防止する根本的な道である、ということであった。

当時、他の学者も別の角度からの研究において類似的な見解であった。例えば、陳添枝（1988）、周添城と呉恵林（1990）、及びその他の学者は、1980年代の資料をもとに研究した結果、各々の見解として、台湾には産業空洞化の存在はなかったと指摘する。

しかしながら、上記の論文は発表してからすでに10年も経つ。この間、国内的及び国際的に経済情勢や環境に重大な変化が起り、それゆえに台湾に産業空洞化問題が存在しているか否かについて再度検討する必要性が生じた。よって、今回の論文においてこれを再検証してみる。

これら内外的な変化は、台湾の投資環境に明らかな改善がなく、台湾の対外直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）が外国の台湾への直接投資をすでに超過、そして、台湾の直接投資の流出はすでに伝統産業から高度科学技術産業に移り、また同時に世界貿易機関（WTO）に、2001年末と2002年1月に中国と前後にして加盟した。これは台湾と中国大陸との関係が「協力から競争」の新時代（新境地）へ踏み出したことを全世界に証明するものとなった。上述したこれら諸要因が、台湾産業空洞化を醸成し、台湾への50年来の国際的評価であった「高成長、低失業率と低物価上昇率」の喪失をもたらしたのかどうか、学者・専門家・商工業界及び政府の共通した関心事項である。2001年には50年来、台湾経済成長率ははじめてマイナス成長（-2.2%）と4.6%の高い失業率を記録した。これは憂慮すべき事態である。ある研究では、台湾は1996年にはすでに産業空洞化が存在していたと指摘する（謝寛裕、1999）。また、ある民間調査機関の調査では、現在、最も関心を持っている事柄として、台湾民衆は手に「茶碗」（食事をするのでいいのか）、政府当局は今後の「経済」をいかにするかを最大の任務、という調査結果が出ている。

本研究において、1971年から2001年の31年間の台湾統計資料と選択した四つの指標を用い、台湾の産業空洞化の存在の有無を検証してみる。また、著者が1993年に書いた上記の論文で使用した研究方法以外に、若干の学術的な理論と国際比較（周添城と呉恵林、1990を参考）を加える。第二節

では、先進国の経験と産業空洞化への検証指標を説明する。第三節は、台湾はすでに高所得国家に突入し、それらの国々に見られる低成長率は自然現象であることについて論述する。第四節では台湾の産業空洞化の存在を検証してみる。そして、第五節は「企業の根元を台湾に残す」について若干の原則的な長期戦略を提言してみる。

## 二、先進国の経験と産業空洞化検証の指標

### (一) 先進国の経験

先進国の経験を鑑み、台湾各界が注目する産業空洞化の可能性

#### 1. アメリカ

1980年代後半期の深刻な失業問題をもたらした原因の一つは、アメリカの産業構造のアンバランスにある。1991年の推定では、アメリカの国内総生産（Gross Domestic Product, GDP）に占める製造業の割合は僅か18%である。一般的な推定では、その割合にさらに5ポイントを加えることによって就業率が増え、当時の失業率を下げるができる。アメリカの GDP に占める製造業生産の比率が相対的に低い原因は三つある。

一、1980年代、国際化が進んでいるなか、多くの産業が低賃金の発展途上国へ移転。

二、多くの発展途上国は安いアメリカの機械を購入し、低賃金の労働賃金を利用して生産された低価の製品をアメリカに輸出し、アメリカ本土の高い賃金のもとでの製造業の競争力は相対的に低下。

三、その他、特に、日本は製造業の製品を大量にアメリカに輸出し、アメリカの製造業の発展にさらなる脅威を与えた。

#### 2. 日本

1960・1970年代、日本の中小企業は、上昇する国内の生産要素のコスト回避のため、東南アジアへの投資を積極的に行った。このことは日本の経済力を弱めないばかりか、逆に日本の経済力が他の国家に浸透することになった（Kojima, 1973）。しかしながら、日本は1980年代以降、産業の過度な海外移転の結果、製造業の就業人数の低下、失業率の上昇、その他の経済上マイナス面の影響をもたらした。日本慶應義塾大学経済学部研究会の研究（1996）では、1980年代の日本の産業空洞化が、1990年代の経済衰退をもたらしたという。

#### 3. ドイツ

最近の数年間、ドイツの企業は近隣の低賃金の東欧諸国へ移転し、同様に産業空洞化の現象を呈し、1997年の失業率は12.7%へと上昇している。

### (二) 産業空洞化検証への四つの指標

一国の経済に産業空洞化が存在するかどうかを検討する際、まずは必要条件と充分条件を理解しなければならない。もし主要条件と補助条件の関係をはっきりと認識しなければ、産業空洞化の存

在を容易に見落とししかねない。そして、そのために誤った政策を導き出すことになる。国内外学者の研究を総合し、並びに台湾の国情を斟酌しながら、台湾の産業空洞化を検証する四つの指標を提起し検討を加えてみる。

第一、GDP に占める製造業の比率の低下が必要条件になる。

この場合は充分条件ではない。かつて製造業は「成長のエンジン」(Kaldor, 1966) であると見られていた。しかしながら、経済発展に従い、製造業の比重が相対的に減少し、逆にサービス業の比重が相対的に増加した。まさに産業構造変動の自然現象であり (Kuznets, 1965)、これが所謂「脱工業化」(deindustrialization, Singh, 1977, Rowthorn and Ramasamamy, 1997) である。上述の状況下で、もし脱工業化から「ポスト工業化社会」(post-industrial society)、あるいは、「サービス業経済」(service economy) (Fuchs, 1981) に突入した場合、必ずしも産業空洞化になるとは限らない。しかしながら、1980年代においては、若干の先進国の多くの産業の海外移転の拡大に伴い、その国の国内の脱工業化を上昇させ、さらに経済に影響をもたらす、ついに産業空洞化を造成してしまった。(日本慶応義塾大学経済学部研究会編、1996年)。

第二、失業率の上昇は産業空洞化の充分条件の一つである。

人間は生産単位であるが、もっとも重要なことは、人間は福祉・消費の基本的な単位である。あらゆる経済発展において、もし人間を基本的な出発点として失った場合、その経済発展の意義はなくなる。製造業の経済に対する貢献の一つは、就業機会の提供である。もしある一産業が海外に移転したならば、その産業が元来雇用する本国の労働者が失業する(すなわち、構造的失業である)。それが全国の失業率を高め、産業空洞化の充分条件を成してしまう。

第三、本国の直接投資の流出が、流入よりも大きい(すなわち、直接投資の純マイナス値である)場合は、産業空洞化の必要条件であるが、必ずしも充分条件ではない。

海外直接投資の性質は二種類に分けることができる。一つは所謂「防衛型」の海外投資である。例えば、台湾は1980年代において東南アジアと中国大陸への投資(周添城と呉恵林、1990)、日本においては、1960年代と1970年代に東南アジアへの投資(Kojima, 1973)が行われ、これらすべての中小規模型の伝統産業が、主として本国国内の高労働コスト・悪化する投資環境及び本国の為替レート切上げ等回避のために行われたものであった。この種の海外移転は、本国産業の衰退圧力を防衛するための海外移転であり、本国の経済力の向上及び国内産業の高度化に役立つものである。つまり、産業空洞化に悪影響を及ぼすことはない。

もう一つは「拡張型」の海外投資である(Hymer, 1976)。この投資が産業空洞化を引き起こすかどうかは、投資の性質によって決定される。一旦、寡占的優位を擁する企業は、例えば、大規模投資の高科学技術と川上工業の場合、根こそぎのやり方で海外移転を行った時は、産業空洞化をもたらす、経済にマイナスの影響を及ぼす。事例をあげてみると、1980年代の日本産業の過度な海外移転(日本慶応義塾大学経済学部研究会、1996)、また、1990年代後半の台湾産業の海外移転の軌跡(謝寛裕、1999)において、このような現象がみられた。

第四、労働生産力の低下を原因とした国際競争力の弱体化は、産業空洞化の充分な条件である。

簡単にいえば、労働生産力は、ある社会が一定期間の実質 GDP を当時の総就業人数で割ったものを指す。ただこの指標は、単に労働自身が生産に対する貢献を表すだけでなく、最も重要なのは技術、機械設備の生産に対する付加価値への貢献である。労働生産力の向上は、即、産業の高度化と高科学技術による生産の結果を反映している。それゆえに生産力の向上と産業の高度化は、産業自身が淘汰されることを防止することができ、産業空洞化を避けることもできる。

ここで特に強調しておきたいことは、先進工業国において科学技術の経済に対する貢献は、伝統的な生産要素である労働と資本での貢献よりも遥かに大きいことである (Jorgenson and Griliches, 1996, Solow, 1957)。また、Gillis (2002) が指摘しているように、労働生産力の限界増加の経済成長に対する影響は、一般の人々が想像している事態よりも遥かに大きい。例えば、アメリカが GDP を倍増するには、1.5%の生産力成長のもとでは二世代を要するが、2.5%の生産力成長のもとでは、一世代のみの時間で充分である。

### 三、高所得段階に進んだ台湾の低成長率は自然の現象

世界各国の経済発展の経験によると、低所得から中所得段階へ上昇したとき、主にその国の産業発展が労働集約的から資本集約的の生産方式に転換し、経済の急速な成長を促進するのである。しかしながら、中所得から高所得段階へ進んだとき、国民の消費が相対的に向上するが、資本形成は相対的に遅く、さらに高科学技術工業を発展させるには、大量の資本投資が必要となる。そのため、経済成長率が相対的に低下することは必然的である。アメリカ、ヨーロッパ、日本等の高所得国が、毎年3%の経済成長率を達成しようとするならば、相当に困難であるといえよう。

多年來、台湾地区の一人当たりの国民総生産額 (Gross National Product, GNP) は、絶え間なく向上していた。1950年における一人当たりの GNP は100米ドルにも満たなかった。それが2000年には最高の14,188米ドルに達した。僅か50年の短い間において70倍もの増加であり、全世界の低所得から高所得へ進んだ国のなかで、経済成長が最も速かった経済体が台湾である。

これと明らかに対比できるのがアメリカである。アメリカは、第二次世界大戦から今日まで高所得国を維持しているが、一人当たりの GNP の成長は遅く、戦後45年間において僅か2倍の増加であった。ここから台湾が過去において如何に高速な経済成長であることを窺い知ることができる。しかしながら、ここ数年来の台湾の国際経済におけるランクに変化は見られない。1992年の一人当たりの GNP 額は10,506米ドルで、全世界中25位であった。この10年来の一人当たりの GNP 額は毎年増加しているものの、全世界における順位は依然として第25位である。つまり、台湾の経済が高所得国と競争し、より高いランクに上昇するには、厳しい挑戦を受けなければならない、という事が説明できる。同時に、高所得国が歩んできた経験と同様の低経済成長率の現象を台湾も現している。

表1は台湾の重要な経済指標の期間は、1971年から2001年の31年間で、5年を一期間とした(最後の一期は6年間である)成長率である。しかし、最近の趨勢を説明するため、1996年から2001年

表1 台湾における主要な経済指標成長率（1971-2001年）

単位：%

期 間	一人 当たりの GNP (米ドル)	実質国内 総生産 成長率	製 造 業		固定資本形成総額		失 業 率
			実質GNP 成長率	就業人数 成長率	実 質 成長率	GNPに 占める 比率	
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1971-1975 平均	709	9.0	12.2	9.8	17.2	26.3	1.7
1976-1980	1655	10.6	15.1	7.2	10.5	27.6	1.6
1981-1985	2922	6.7	8.0	3.1	0.5	23.2	2.3
1986-1990	6281	9.2	7.2	1.3	13.2	20.1	1.9
1991-1995	10989	7.1	5.0	-1.6	10.9	23.7	1.6
1996-2001	13252	4.4	3.8	1.0	1.7	22.0	3.1
1971-2001	6203	7.7	8.4	3.4	8.8	23.8	2.1
1996	13260	6.1	4.8	-1.1	1.7	22.2	2.6
1997	13592	6.7	6.7	6.1	10.6	22.5	2.7
1998	12360	4.6	3.3	1.6	8.0	23.4	2.7
1999	13235	5.4	6.7	-0.3	1.8	22.7	2.9
2000	14188	5.9	7.3	2.0	8.6	23.1	3.0
2001	12876	-2.2	-5.7	-2.6	-20.6	18.4	4.6

資料：1、行政院主計処インターネット、<http://www.dgbas.gov.tw/>

2、行政院経済建設委員会編著：Taiwan Statistical Data Books, 2002.

は毎年の資料をこの表の下に列記している。表1が示すように、一人当たりのGNPが每期ごと増加するに従い、実質国民総生産額、実質製造業総生産額及び実質固定資本形成総額等の主要な経済指標の年平均成長率は、每期ごと低下の趨勢を呈している。表1の統計数字によると、1996年～2001年の平均成長率は4.4%であるが、1976年～1980年の10.6%と比較すると、半分にも達していない。同時に、実質製造業総生産額の年平均成長率は、1971年～1975年の12.2%から1996年～2001年の3.8%に低下している。また、同期間の固定資本形成総額の国民総生産額に占める比率は、26.3%から22.0%に低下している。次に、製造業の就業人数から見ると、年平均就業成長率（表1の縦第5列）は、1971年～1975年の9.8%から逐年低下し、1991年～1995年には-1.6%となった。さらに、1980年代の失業率は1970年代よりもやや高く、およそ2.0%前後である。しかし、1996年～2001年になると失業率は3.1%に上昇したが、他の高所得国と比較すると遥かに低い。

1996年から2001年までの年次資料を分析すると、台湾経済は徐々に困難な境地へ向かって歩んでいることが分かる。世界経済の危機に対する抵抗力も以前より及ばず、産業空洞化の兆候を呈している。第一、1980年代に二度にわたる世界的な経済後退と危機が発生したとはいえ、台湾経済は年

平均7%～8%の成長率を維持することができ、世界の多くの中・高所得国よりも遥かに優れている。1997年に発生したアジア金融危機後の2、3年内においてさえも、台湾は経済成長率5%前後を維持し、アジア及び全世界の中で危機の嵐に持ち堪えた数少ない国の一つである。しかしながら、2000年には全世界の高科学技術産業の不振、続いて2001年9月11日のアメリカでのテロ分子による攻撃が、相次いで発生した。これら一連の全世界的な経済危機から回避する方法がなく、台湾経済は2001年には、ついに-2.2%の成長率を経験し、失業率も4.6%まで上昇した。これは例年にない、最悪の記録となった。

第二、台湾経済の「龍頭」である製造業の実績も理想的ではない。2001年において、実質総生産額の成長率は-5.7%、就業人数の成長率も-2.6%である。これらはすべて産業空洞化の兆候の一つである。これはあたかも嵐が来る前兆として楼閣に風が吹き上げているかの如くの現象である。一年だけの統計資料では産業空洞化を証明するに足りない。つまり、一日の寒さで氷結三尺は不可能である（氷凍三尺、當非一日之寒）といえる。

#### 四、産業空洞化の兆候の現れ

本節は第二節において検討された四つの指標に基づき、台湾の産業空洞化が存在しているか否かを検証する。それは製造業のGDPに占める比率、失業率、対外直接投資純額及び労働生産力を含む。

##### (一) 製造業の重要性の明らかなる下降

台湾の製造業の国民経済における地位を二つの段階に分けて説明できる。

第一段階は1971年から1990年の間、製造業の重要性は相対的に高まり、産業の高度化も進んだ。GDPに占める製造業の比率は、1971～1975年の33.2%から逐次に上昇し、1986～1990年には36.7%に達した（表2を参照）。また、産業構造も明らかに高度化しており、伝統と労働集約的産業、例えば、衣料及び服飾品業、皮及びその製品、木材製品業と雑貨品工業の実質国内総生産額は、1988年前後から深刻な衰退傾向が業種別に現れ始めた。相対的に、当時の電子及び川上工業、例えば、電力及び電子機械機材業、石油及び石炭製造業、化学材料業、化学製品業、金属基本工業等々は、迅速に成長している最中であり、これらの産業の高度化が、全製造業の生産額の成長を促し、産業空洞化は、まだ発生していない。

第二段階は1991～2001年までの期間であり、GDPに占める製造業の比率は、第一段階の持続的上昇が、本段階から持続的に下降に転じている。特に、1996年の27.9%から2001年の25.6%は直線的に下降している。上述した比率の絶対値の低さ及び明らかな下降趨勢をアメリカや日本の早期産業空洞化の状況と比較してみると、台湾はすでにこの数年において産業空洞化の兆候が見られる。国連の統計資料によると、1980年の貨幣価値をベースに計測すると、1960～1986年間のGDPに



表2 台湾製造業の重要性の変化（1971-2001年）

単位：%

期 間	1971- 1975	1976- 1980	1981- 1985	1986- 1990	1991- 1995	1996- 2001	1971- 2001
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
G D P に 占 め る 製 造 業 の 比 率	33.2	35.1	36.4	36.7	30.5	26.9	32.9
総 就 業 人 数 に 占 め る 製 造 業 の 比 率	25.5	30.9	32.9	33.9	28.8	27.7	29.9
期 間	1996	1997	1998	1999	2000	2001	
G D P に 占 め る 製 造 業 の 比 率	27.9	27.8	27.4	26.6	26.4	25.6	
総 就 業 人 数 に 占 め る 製 造 業 の 比 率	26.7	28.0	28.1	27.7	28.0	27.6	

資料：同表1

占める製造業の比率は、日本はおよそ34%～36%の間を維持しており、1969年には一度37%に達したことがある。しかし、1970年代初期において26%まで下がった。長期的な趨勢でいえば、日本の製造業の GDP に占める比率は下降の趨勢を呈している。同一期間におけるアメリカの製造業の GDP に占める比率は、およそ21%～23%の間を維持し、1966年には一度25%まで上昇したこともあるが、長期間ではやはり明らかに下降趨勢である。

## （二）失業率の漸次上昇

初期の台湾経済発展においては、低失業率が国際的に称賛を受けていた。しかしながら、第三節の表1にてすでに分析したように、台湾の失業率は近年来逐年上昇している。1996年は2.6%であったのが、2001年には4.6%へと上昇し、2002年はさらに5.17%に達した。

2001年でいえば、台湾の4.6%の失業率は、若干の高所得国、例えば、アメリカの4.8%、オーストラリアの6.7%、カナダの7.2%、ドイツの9.4%に比べ依然として低い。

これら高所得国の失業率は、ここ10年来下降の傾向にあるが、台湾の場合は上昇の趨勢を呈している。台湾の形態は日本と類似している。台湾の失業率は1991年の1.5%から年々上昇し、2001年には4.6%に達した。日本の場合も1991年の2.1%から2001年の5.0%へと上昇し、ここから台湾は日本の後塵の産業空洞化を歩む可能性の現れの反映といえよう。

経済発展における製造業の主な効能の一つは雇用の供給である。しかしながら、この効能は台湾において漸次弱くなっている。表1の製造業の就業人数の平均成長率は、1971～1975年の9.8%から1991～1995年の-1.6%、1996～2001年の1.0%へ逐年減少している。2001年の単年度で見た場合、さらに-2.6%へ下降している。以下、表2をもとに製造業の就業人数の総就業人数に占める比率

を見てみると、上述したように二段階分けて分析することができる。第一段階は1971～1990年である。この間の製造業の就業人数の総就業人数に占める比率は、1971～1975年の25.5%から1986～1990年の33.9%へ每期上昇している。そして、1986年の34.1%が史上最高である。第二段階は1991～1995年の28.8%から1996～2001年の27.7%に低下し、1996年の26.7%は20年来最低である。しかし、その後はやや上昇し、2001年は27.6%であった。これらの数値が示すように、全国の就業に対する製造業の貢献は依然として重要であるとはいえ、主要な地位を徐々に失われつつある。

### (三) 製造業の海外直接投資の純流出の拡大

台湾は1950年代に先進国家の企業を国内に受け入れてから、就業機会の増加、技術の移転と国際市場の開拓によって、1980年代に新興工業国家に発展しえたのである。しかしながら、台湾企業は国際比較優位の原則に基づいて、まずは東南アジアへ投資、その後、西の中国大陆へ方向転換を図り、ついに1987年から海外直接投資の純流出が始まった。特に、1989年の海外直接投資の純流出額は50億米ドルを上回り、台湾経済にマイナスの作用をもたらした。製造業の海外移転が産業空洞化に対する影響を鑑み、以下、製造業の海外直接投資に焦点を合わせ討論を行い、1992年前後の状況と比較しながら、両者の差異について分析してみる。

第一段階は1952～1991年の期間であり、台湾経済にとって有利な特徴が二つある。

第一、外国の製造業の台湾への海外直接投資の流入総額は、台湾から流出した海外直接投資よりも大きい。製造業への海外直接投資の純流入額は76.38億米ドルに達し（表3の縦6列を参照）、台湾の産業発展と国際市場の開拓に寄与していることは自明の理であり、ここではこれ以上の説明を省く。

第二、1990年代早期、あるいは、それ以前の台湾の中国大陆への製造業の直接投資は、ほとんどは台湾の伝統的な製造業の流出であった。これは台湾の産業高度化に役立ち、国際競争力の向上に寄与していた。Product Life Cycle 理論 (Vernon, 1966, Wells Jr., 1968) によると、一つの商品の life cycle は革新期 (innovation) 成熟期 (maturity) 発展期 (development) 衰退期 (decline) の4段階を経る。

第一段階は台湾の中小企業は1970、1980年代と1990年代の初期において、相次いで東南アジアと中国大陆へ投資した。そのほとんどが、台湾では商品の成熟後期の衣類や一般家庭用品等の伝統産業であった。台湾でこれらの企業はすでに飽和と衰退の前に、生産要素コストの国際比較優位（利益）に基づき、「防衛型」の自己防衛的行動のため、産業を海外へ移転し投資を行ったのである。これは日本の1960年代と1970年代の中小企業の海外移転と類似するところがある。このことは必ずしも母国に不利な影響を及ぼす事ではなく、却って母国の海外市場の更なる拡張に寄与するかも知れない。

第二段階は1993年から始まり、台湾製造業の純海外直接投資は、1995年を除くその他の年次において全てがマイナス値になっている。1992～2001年の製造業の純海外直接投資額はマイナス123.33億米ドルであり、特に、1993年は-31.6億米ドルに達している。このことは台湾の産業の海外移転

が、海外企業の台湾への進出を超過している事を示している。この中で最も注目値することは、1993年から台湾の中国大陸への製造業海外直接投資が、その他の地域への投資を遥かに超過していることである。1992～2001年の間、台湾製造業の海外直接投資総額は、対中国大陸が67%をも占めている。

台湾産業の海外移転の中で、最も注目を受けていたのが、国際的に競争力を有していた電子及び電器産業である。表3と表4から次の統計表の意義を見出しえる。第一、台湾の電子及び電器産業の海外直接投資の流出が、全製造業の流出に占める比率は、年々増加しており、1992年の26.4%から2001年の63.2%、1992～2001年の平均は40.6%に達している。第二、台湾の電子及び電器産業の海外直接投資の純流出額が、全製造業の海外直接投資純流出額に占める比率が、近年来特に増加しており、2000年と2001年はそれぞれ62.7%と65.7%となっている。第三、台湾の中国大陸への電子及び電器産業の海外直接投資は、台湾の中国大陸への製造業海外直接投資に占める比率も年々増加し、2000年と2001年ではそれぞれ61.4%と49.9%である（表4の縦第7列を参照）。電子及び電器産業は現在では高科学技術産業の一環であり、1990年代後期以降、台湾の最も重要（龍頭）な産業の海外直接投資は、明らかに純流出の状況を呈し、中国大陸への純流出はもっとも顕著である。これらの現象から、台湾は、すでに1980年代における日本の産業空洞化の後塵に徐々に歩み入りしているといえよう。

表3 台湾製造業の海外直接投資の流出と流入（1952-2001年）

単位：億米ドル

年次	外国対台湾	台湾対大陸 以外の地区	台湾の対大陸	対外投資の総額	対外投資の純額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5) = (3) + (4)	(6) = (2) - (5)
1952-1991 合計	106.38	28.27	1.73	30.00	76.38
1992	7.42	3.78	2.46	6.24	1.17
1993	6.72	8.81	29.51	38.33	-31.60
1994	9.18	5.53	8.84	14.38	-5.19
1995	19.75	5.77	9.90	15.67	4.08
1996	8.90	6.49	11.15	17.64	-8.74
1997	23.09	9.66	39.06	48.72	-25.62
1998	18.54	10.36	18.31	28.67	-10.13
1999	15.43	9.76	11.66	21.42	-5.99
2000	17.37	9.69	23.84	33.53	-16.15
2001	17.70	17.69	25.13	42.83	-25.13
1992-2001 合計	144.15	87.59	179.86	267.48	-123.33

対大陸の台湾FDIは1980年代から開始。これらの統計数字は1980年代と1991年を指す。

資料：經濟部投資審議委員会編：華僑及び外国人投資、対外投資、対大陸間接的投資統計月報（民国91年7月）

表4 台湾電子及び電器産業の海外直接投資の流出と流入 (1992-2001年) 単位: 億米ドル

年 度	外 国 の 対台湾投資	対大陸以外 の台湾投資	台 湾 の 対大陸投資	台 湾 の 対外投資総額	対外投資の 純 総 額	製造業に占める台湾電 子産業の対大陸投資
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(5) = (2) - (5)	(7)
1992	3.23	1.31	0.34	1.65	1.57	13.8
1993	2.26	1.04	4.45	5.49	-3.22	15.1
1994	2.96	2.89	1.57	4.46	-1.50	17.8
1995	12.41	1.95	2.14	4.09	8.31	21.6
1996	4.43	2.51	2.76	5.28	-0.85	24.8
1997	9.52	5.25	8.75	14.00	-4.48	22.4
1998	12.05	5.15	7.58	12.74	-0.68	41.4
1999	10.34	7.37	5.37	12.75	-2.41	46.1
2000	10.92	6.40	14.64	21.05	-10.12	61.4
2001	10.55	14.51	12.54	27.05	-16.50	49.9
合 計	78.71	48.42	60.19	108.61	-29.90	33.5

資料: 同表3

(四) 労働生産力は安定的に発展し、成長率は通減現象を呈す

30数年来、台湾の労働生産力の変動は、異なる二つの観点からの分析によって相反する経済学的意義を得た。

第一、労働生産力の安定的増加は産業空洞化を回避することができる。

第二、労働生産力の成長率の通減現象を呈した場合は、産業空洞化を憂慮すべきである。

第一、長期以来、台湾の労働生産力は上昇を維持していた。表5 (縦第2列) が示すように、製造業の労働生産力指数 (1996年=100) の、各期における増加の程度差はあるものの、1971年~1975年の30から1996~2001年の116への増加の程度は相当に大きい。総労働生産力からいえば (表5の縦第3列を参照、1996年貨幣価値)、1971年~1975年間の平均一人当たり労働者の労働生産力を台湾元に換算すると247,000元であり、1996年~2001年のそれが938,000元へと各期ごとに増加している。この間の増加率は2.8倍である。1996年~2001年の年ごとの統計では、2001年が996,000元に下降したのを除けば、毎年上昇を呈し、2000年には1,007,000元までに増加した。限界労働生産力の上昇は、台湾産業の持続的発展もまた反映している。限界労働生産力は就業者一人増加するごとに実質 GDP の追加的増大を意味する (表5の計算式を参照)。限界労働生産力は、1971年~1975年間には761,000台湾ドルの増加から、1996年~2000年間の6,504,000台湾ドルへ突然の増加であった (表5の縦第4列)。限界労働生産力は、すなわち、限界資本生産力と限界労働に必要な投資額を乗じたものである (表5の計算公式を参照)。表5 (縦第5列) では、1台湾元ごとの固定投資の増加から引き起こす実質 GDP の増加を示すが、1971~1975年間の0.5260台湾元から1981年~1985

表5 台湾労働生産力と研究開発支出（1971-2001年）

単位：1996年新台湾千元

期 間	製造業労働 生産力指数 (1996=100)	総労働 生産力	限 界 労 働 生産力	限 界 資 本 生産力	限界労働 に必要な 投 資	G D Pに占める研究 開発経費の比率 (%)	
						政 府	民 間
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
1971-1975	30	247	761	0.5260	2296		
1976-1980	40	328	1027	0.5072	2184		
1981-1985	49	410	1053	0.3303	3525	0.56	0.38
1986-1990	63	552	3941	0.5322	11130	0.65	0.61
1991-1995	86	726	2951	0.3301	9294	0.84	0.88
1996-2001	116	938	6504	0.1896	21163	0.75**	1.18**
1971-2001	68	568	5980	0.3681	9226	0.70**	0.76**
1996	100	847	19200	0.2599	73875	0.74	1.03
1997	107	893	4747	0.2968	15994	0.75	1.11
1998	112	922	3313	0.1959	16914	0.75	1.21
1999	120	962	4839	0.2250	21505	0.77	1.26
2000	127	1007	4991	0.2518	19822	0.76	1.26
2001	132	996	1933	-0.0915	-21130		

\*計算公式

$$\frac{\Delta Y}{\Delta L} = \frac{\Delta Y}{\Delta K} \times \frac{\Delta K}{\Delta L}$$

(実質国内総生産額) / (就業人数の増加量) = (実質国内総生産額の増加額) / (実質固定資本形成) t-1 × (実質固定資本形成) t-1 / (就業人数の増加量)

即、限界労働生産力 = 限界資本生産力 × 限界労働に必要な固定投資

\*\*研究開発経費の計算は、僅か2000年のみまで。

資料出所：同表1。

年間の0.3303台湾元へ下降した。しかし、1986～1990年間には0.5322台湾元へ再び増加し、その後、1996～2001年間の0.1896台湾元へまた下落した。ここから見て分かるように、この三期間中、限界資本生産力は、先降後昇後、再び下降し、現在も不安定な下降趨勢を呈している。そして、2001年は-0.0915台湾元のような不正常的な状況を呈している。別の角度から表5（縦第6列）を見ると、一つの就業機会ごとの増加に必要な投資額は、1971～1975年間の2,296,000台湾元から減少と上昇の繰り返しのよう不安定な状況を呈し、1996～2001年間は21,163,000台湾元に増加したが、2001年には-21,130,000台湾元のような不正常的な状況を呈している。限界労働生産力は、毎年の増加額で計算するため、不正常的な状況の年度の影響を受けやすく、その統計誤差は甚だ大きい。それゆえに表5の統計数字の経済的な意義は、単なる一時期の趨勢の参考を現すにすぎない。すなわち、表5の指標は、少なくとも台湾工業の高度化の趨勢を反映しているし、それがまた科学技術の高資本集約的な工業発展段階に徐々に進入しているのである。一方、労働生産力の増加は、一人当たりの

所得の増加と、一つの就業機会を創るために必要とする資本投資額の相対的な増加を表す。科学技術研究開発支出の GNP に占める比率（表 5 の縦第 5 と 7 列）は、台湾がまさに科学技術及び産業の高度化への努力を反映しているものである。1981～2000年間に於いて、政府と民間企業が科学技術開発のために投入した経費は、逐年増加している。GNP に占めるその比率は、1981～1985年の0.94%から2000年の2.02%へ増加している。しかしながら、民間経費の増加の幅は、政府より相対的に高いだけでなく、逐年増加している。政府の経費は却って1991～1995年の0.84%に下がり、1996～2000年では0.75%まで下降した。

第二、周添城と呉惠林（1990）は、成長方程式を使い産業全体の実質労働生産力の年増加率を、実質農業・製造業・工業及びサービス業等の四つの産業部門に分解している。彼らの研究により明らかになった事は、労働生産力の増加率は長期的に下降の趨勢にあり、産業全体の実質労働生産力の増加率は、1962～1971年の6.99%から1982～1989年の5.42%へ下がっている。また、全産業の中で下降の最も激しい産業が製造業であり、同期間において9.18%から4.79%へ下降し、その下降の幅はおよそ半分である。これらの実績を先進工業国家の製造業労働生産力の変動率の数値と比較すると、台湾の実績はそれほど遜色していない。しかし長期的には生産力の低下が台湾の国際競争能力の弱体化をもたらす。

#### （五）総合評価

著者が1993年の論文において指摘していることは、1971～1992年の間、台湾では産業空洞化現象は見られなかった。ところが、その後の研究、すなわち、期間を2001年まで延ばした結果、四つの検証指標により台湾産業空洞化の検証には、一致した統計結果はないにしても、長期的趨勢及び先進工業国の産業空洞化発生初期と比較すると、台湾は1990年代の後半から、すでに産業空洞化の兆候が徐々に現れている。以下、四つの検証指標の意義について評論を加えてみる。

第一、台湾の経済成長率が低成長率まで下降したことと、製造業の GDP に占める比率の低下は、すでに高所得国へ突入した必然的な現象といえよう。しかしながら、製造業の GDP に占める比率は、2001年には25.6%に下降したことは、すでにアメリカと日本の産業空洞化発生初期の状況と類似している。もしこの下降趨勢が再び何年間も続けば、まさに産業空洞化の証であるに違いない。

第二、2001年における台湾の失業率は、4.6%と史上最高の記録を樹立したとはいえ、多くの欧米先進国よりも依然として低い。ところが、最近数年来の台湾の失業率は上昇の趨勢にあり、2002年も5.1%まで上昇している。これも日本の1980年代から今日に至るまでの空洞化の形態と類似している。また、台湾製造業は依然として全国の就業に対し貢献しているものの、主導的な地位はすでに失われている。

第三、この10年来の台湾の海外直接投資の純流出は、特に、電子及び電器産業の海外直接投資の純流出が最も深刻であり、産業の海外移転のほうが国内への移転よりも大きいのである。これが産業空洞化の重要な現象である。

第四、台湾の労働生産力の安定成長は、経済発展を促進するのに有益であるが、その成長率の低下は、国際競争力へのさらなる挑戦に直面していることを反映している。

### 五、結びと提言：企業の根元を台湾に残すための長期戦略

経済発展は一種の長期で持続的な過程であり、その戦略にしても積極的で前進的でなければならぬ。現在のアメリカについていえば、1980年代の共和党政権時代（レーガン8年とブッシ4年）の、ベトナム戦争後のアメリカ政府は、高債務、高失業率と高物価上昇にして空前の不景気であった。当時のアメリカ政府と企業は、所謂「改造」工程（re-engineering）の調整が盛んに行われ、国際競争力の向上を図ろうとしていた。これらの工程は、国家の経済に対する関与（deregulation）の減少、商工税の減少、会社の改造、経済規模の拡大、機械器具資本財の取替え等々を含む。共和党の再建の成果が、その後の民主党クリントン政権8年の経済安定成長をもたらし、まさに「前人が木を植え、後人が木陰で夕涼み」といった優れた例である。

「企業の根元を台湾に残し、産業空洞化を回避する」ということは、あたかもコインの表裏のようである。台湾の産業空洞化の脅威に直面している際に、もし政府が法令を用いて産業の流出を防ごうとするならば、国際経済化の分業協力に符合しない。なぜならば、これは短期的にして応急処置にすぎず、長期的に企業の根元を台湾に残す最善の策ではないからである。国際競争力向上のため、長期の戦略的原則を四つ以下に掲げる。ただし、その他具体的な政策措置、例えば、金融と租税奨励等については、時間と空間の変遷によって決めることであって、本文においては討論の範囲にはしない。

第一、規模の経済の産業発展を奨励し、多国籍企業との競争力を強化する。

現代の国際貿易理論の一つに規模の経済（economies of scale）、または規模の報酬逡増（increasing return to scale）とも呼ばれている。産業規模を持つ企業は、多くの専門的な知識及び技術を擁する人材と、国際的な販売ルート及び専門的なサービスといった優位を持っている。この優位を駆使して生産コストの通減を図り、国際市場の優勢をリードすることができる（Helpman and Krugman, 1985）。

筆者は「雁行理論」により三つの空間図を描き、国際比較優位の原則による産業発展を説明する。時はおよそ1950年代から21世紀の初頭とし、国家群を経済発展段階によって中国大陸、東南アジア諸国連合（すなわち、アジア NIEs を除く、タイ、フィリピン、マレーシアとインドネシア）、アジアの四匹の小竜（台湾、香港、シンガポールと韓国）及び日本等に分ける。また、産業発展は労働指向型、規模指向型、生産指向型から革新指向型へと進む。

台湾は1950年代から1980年代まで、労働集約型及び資本集約型産業の発展によって世界的に有名になり、全世界の高所得国の仲間入りを果たした。すでに21世紀に入った現在、1990年代の電子及び電器産業に国際的な競争優位を保有しているものの、最も重要なことは現状を打破し、新天地に達することである。そして、新科学技術を創造し、規模の経済による産業を創ることである。例え

ば、アメリカの高科学技術及び他の先進工業国の多国籍企業のように大規模経済の国際競争優位を擁しなければならない。台湾は1960年代に紡績業、1980年代に電子工業に対し、政府が発展奨励法案を制定し、過去において経済成長に対し多大な貢献を果たしてきた。現在もこれまでと同様に、奨励法案を制定しなければならない。これをもって経済規模の拡大を奨励する。現在、最もよい例としては銀行の合併である。将来においては中小企業の健全な統合と多国籍企業の経済規模の拡大にも繋がることであろう。これらはすべて新科学技術の研究開発を高め、強いては国際競争力を高めることにもなる。日本はすでに高工業化国家に進み、韓国はこの方面において、台湾よりも数年前にスタートしており、台湾は見習うところが大いにある。

第二、「知識経済の根元を台湾に残す」ための、研究環境の健全化を図る。

知識経済の新世紀において、新科学技術、管理、市場販売の革新は、経済発展の主軸となる。知識経済の中において、製品の開発過程は4段階に分けられる。(1) 理論的創造と発明、(2) 民生用の科学技術の発展、(3) 生産と管理、(4) 市場の販売等である。アメリカはこれまで(1)と(2)段階においてリードしていた。対する日本は、これまで(3)と(4)段階をリードしていたが、すでに現在(1)と(2)の段階に入っているように見える。つまり日本の経験はわれわれにとってかなりの参考に値する。

研究と開発は産業発展の龍頭である。龍頭を掌握すれば、全世界経済をリードすることにある。根元を台湾に残すためには、産業の研究環境を台湾に残すことが最も重要なことである。アメリカの多国籍企業の研究発展の根元を、アメリカに残していることはいうまでもない。ノキア(Nokia)電子産業の研究の根元も、フィンランドに残している。ノキアのフィンランドにおける生産比率は5%未満であり、残りの95%はその他の国に分散している。しかし「ノキア大学」は、依然としてフィンランドに残っている。そこで、その企業の核心的価値を、累積かつ伝承している。それゆえ「知識経済」の研究開発の根元を台湾に残すことが、産業の永続的発展の最も重要な任務であるといえよう。

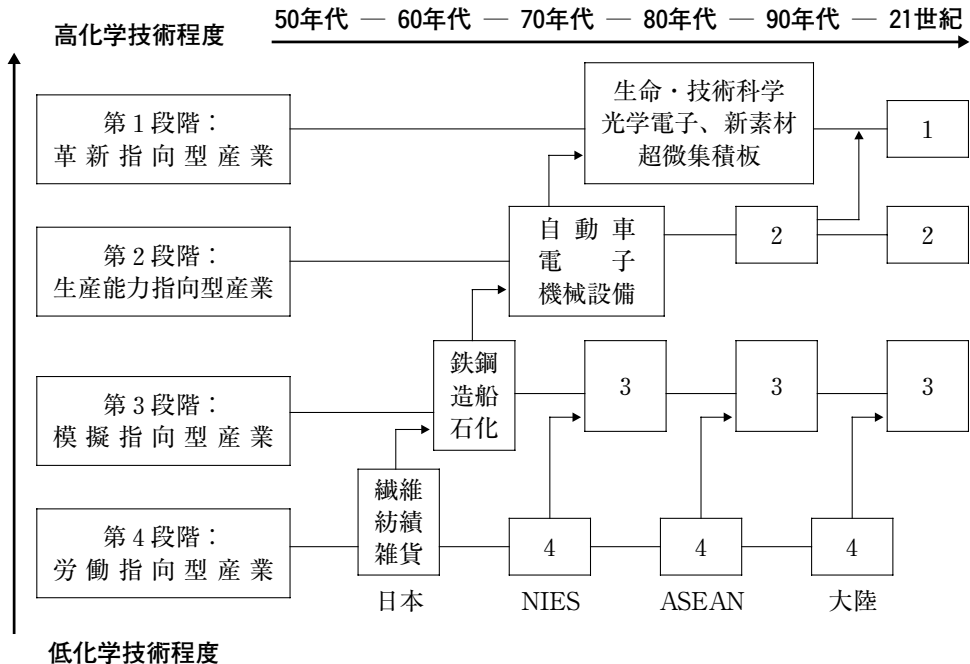
また、台湾の科学技術のGDPに占める比率を、先進工業国並みの3%以上に引き上げることが重要な要因の一つである。次に、兩岸の生産面での分業から科学技術研究面での分業に転換し、優秀な人材を台湾に誘引する。中国大陸の理論科学は国際的にある程度の優勢を持っている。それを台湾に誘引し利用すれば、すでに製品の研究開発の経験を擁しているので、合わせて利用すれば、民生用の科学技術の発展を深めることができる。

第三、法制の健全化、法治による投資環境の貫徹が、国際的な公正競争に符合する。

1980年代と1990年代においては、台湾は国際的に「経済の奇跡」と「民主自由」の賞賛を享受した。21世紀においては、台湾が健全な法治社会になることを願う。もし、健全な法治社会がなければ、あたかも水滸伝に出てくる梁山泊他108名の硬骨漢の如く、それぞれ優秀な能力を持ち、また、宋江は民心を得ようとして人々に頭を下げ人を集める。所詮これらは「正規な部隊」ではない。法治がなければ国を永久に治める道ではない。健全な法治による投資環境を樹立することは、すべての人民、企業と政府の責任である。



図 1



- 第1段階：革新指向、R & D集約型産業。例、航空、計算機と製菓業  
 第2段階：装置、組み立て等指向、部品集約型産業。例、自動車、テレビ産業  
 第3段階：重工業と化学工業。例、鉄鋼、大型機械と基礎科学工業品  
 第4段階：労働集約型軽工業。例、服装、靴類と各種雑貨

資料：顧秉絨著『再論雁行模式的比較優勢再循環図、第70頁』

(1) 人々はみな生命共同体の意識を擁しているから、台湾を法治社会にしなければならない。例えば、環境保全のための抗争やデモ等々は、すべて合理的、合法的にしなければならない。そうでなければ産業を海外に追い払うこととなり、外国の産業の国内移転の誘因を減らしてしまう。シンガポールやスイスの人民は法を守り、優秀な国際投資環境を創り上げた。それらはわれわれの手本に成りうる。

(2) WTO の制度のもと、企業家は国際感覚や視野を持っているとはいえ、しかしながら、郷土を愛護する意識がなければ、立脚は困難である。ユダヤ人は第二次世界大戦後、亡国による悲惨な教訓に基づき、全世界のユダヤ人企業家は一致団結し、若干の企業、例えば、銀行やダイヤモンドに対しては、一挙手一投足が全世界に重大な影響を及ぼすほどの力を持つ。これに鑑みて、団結と法を遵守することが、世界で台湾企業が生きていくための礎となりうる。

(3) 国境のない地球村における21世紀において、国際競争力は各国政府の統治能力の比較優位によって決定される。1997～1998年にアジア金融危機が吹き荒れ、東南アジア人民の生活を混乱に陥れたが、しかし、これが意外に各国政府の改革の決心を促し、これをもって無条件保護主義の排除、官僚による政策・法規の改正、官・商間の癒着と独占の弊害の打破等々が、この二、三年来経済の

回復を獲得し、急速な発展をもたらした。これをわが政府が積極的に推進しようとしている改革の鑑になりうるであろう。言い換えれば、政府は当面の経済不況を危機とみなし、よき転機にして生気を創りだす。そこには、わが政府及び国会は社会の安定を維持し、また、経済貿易に関連する諸規定の改正を行い、世界の潮流に合わせるといったことを含む。これがあってこそ、台湾企業の根元を台湾に残すことができるし、外国企業が台湾へ投資してくれるからである。また、国際競争力に絶対的な優位を持つ産業や国内経済に影響を及ぼす川上工業においては、政府は時勢にあわせ、管理統制的な法律の制定と厳格な執行を行うべきである。欧、米、日等の先進工業国は、国家安全に影響を及ぼす高科学技術の海外流出を厳しく管理・統制を行っている。例えば、1970年代の大型コンピューターや宇宙開発に関連するものについては、輸出規定が設けられている。これらは台湾が立法の際の参考になりうるであろう。

第四、人的資源開発 (human resource development) の強化を用いて労働生産力の向上を図る。

人材の養成は建国の基である。台湾においては現在人材の断層期に直面しており、知識経済産業、特に、新興サービス業においては人材の需要に供給が追いつかず、産業の高度化のボトルネックになっている。100年を回顧すると、台湾の人的資源の開発が国際競争力を優位にしてきたが、最近においては若干の転換がみられる。

(1) 日本の統治時代、国民が教育を受けた年数の平均は、20世紀初頭では約3～4年であった。中国大陸がこの教育年数に達したのが、1960年代の文化大革命のときであった。これに対しアフリカは20世紀末であった。

(2) 1950年代、台湾には国民政府の台湾への撤退時に追行してきた、理工、経済、企業家およびその他人材は、その当時に10年内や20年内で養成できる資質ではない。

(3) 1980年代においては、多くの海外留学から帰国した学者及び研究者の中には、学位を擁する者に限らず、国外で20～30年の有職者が、特許や新管理の知識だけでなく、国債市場の販売ルートを持っており、それが活かされていた。このなかで大衆が注目していたのが、アメリカ留学の人材の工業研究院及び新竹科学園区への貢献である。

政府は現在積極的に教育改革を遂行している最中である。しかし、その成果は暫く様子をみなければならぬ。また若干の課題も、さらに検討を加える必要がある。これは中小学校教育が、本土意識を重視するあまり国際観の課程をいかに増強するか？ また、大学の教授が大学自治の制度及び教師自身の権益を保護する下、どのように国際的な学術地位を向上させるか？ 理論と教養重視の教育の下、いかに人材の教育を企業や社会のニーズに応える事ができるのか？ という課題等を、今後も検討していかなければならぬ。

これらはすべて教育部 (日本の文科省) や国家科学会議の招集の下、中央及び地方政府の関係機関、社会の各界の有識者、財界等の協議の結果に委ねるしかないのである。

最後に、ここで強調したいのは、本文の所謂「産業空洞化」は製造業を指し、もし、台湾内部において近代的なサービス業の発展によって、製造業の海外移転分を補填することが可能であれば、産業空洞化を憂慮することは少しもない。すなわち、産業空洞化は経済発展過程のなかで、比較優

位（利益）の変化によって出現した1つの現象に過ぎないといえよう。

## 参 考 文 献

### 一、中文部分

1. 日本慶應大學經濟學部研究會編印『産業之空洞化』、1996年、第39頁。
2. 林武郎、『台灣産業「空洞化」問題之探討』、自由中國之工業、1993年10月、第1至4頁。
3. 邱秋瑩、「知識經濟之意義、內涵與發展策略」、自由中國之工業、第91卷、第6期、2001年6月、第1至26頁。
4. 周添城、吳惠林、「台灣産業結構轉變與産業空洞化」、自由中國之工業、1990年10月、第11至25頁。
5. 陳添枝、「台灣會發生産業空洞化嗎?」、中國論壇、1988年6月、第78至80頁。
6. 謝寬裕、「台灣産業外移與産業空洞化之檢驗」、台灣經濟金融月刊、第35卷、第8期、1999年8月、第41至65頁。

### 二、英文部分

1. Fuchs, V.R. "Economic Growth and the Rise of Service Employment," in H. Giersd, ed. *Towards an Explanation of Economic Growth: Symposium 1980*, Tubingen: J.C.B. Mohr, 1981, pp.221-242.
2. Gillis, Malcolm. "Engines of the World Economy," Speech delivered on May 8, 2003, Rice University. Extract Reported in *Backer Institute Report*, No.18, August 2002, Baker Institute for Public Policy, Rice University, Texas.
3. Helpman, Elhanan and Paul Krugman. *Market Structure and Foreign Trade*. Cambridge: MIT Press, 1985. A Technical Presentation of Monopolistic Competition and Other Models of Trade with Economies of Scale.
4. Hymer, S.H. *The International Corporation of National Firms*, Cambridge: MIT Press, 1976.
5. Jorgenson, Dale W. and Zvi Griliches. "The Explanation and Productivity Change," in Dale Jorgenson, ed. *Postwar U.S. Economic Growth*. MA: MIT Press, 1996, pp.51-98.
6. Kaldor, N. *Causes of Slow Rate of Economic Growth in the UK*, Cambridge: Cambridge University Press, 1966.
7. Kojima, K. "A macroeconomic Approach to Foreign Direct Investment," *Hitotsubashi Journal of Economics*, 14, 1973, pp.1-21.
8. Kuznets, S. *Economic Growth and Structure*. London: Heinemann, 1965.
9. Rowthorn, Robert and Ramana Ramasmamy. "De-industrialization: Cause and Implications," IMF Working Paper, prepared as a background study for the may 1997 World Economic Outlook, WP/97/42, p.6.
10. Singh, A. "UK Industry and the World Economy: A Case of De-industrialization?" *Cambridge Journal of Economics*, 1(2), 1977, pp.113-116.
11. Solow, Robert M. "Technical Change and the Aggregate Production Function," *Review of Economics and Statistics*, August 1957, 39(3), pp.312-320.
12. Vernon, Raymond. "International Investment and international Trade in the product life Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, May 1966, p.199.
13. Wells Jr., Louis T. "A product Life Cycle for International Trade," *Journal of Marketing*, Vol.32, July 1968, pp.1-6.